令和８年１０月２日
山形市総務部防災対策課

質問回答書

山形市防災情報ＤＸ推進事業デジタル地域拠点整備業務に係る公募型プロポーザル実施要領及び要求水準書等に関する質問について、次のとおり回答します。

No.	質問内容	山形市からの回答	資料名及びページ番号
1	競争入札参加資格者名簿に登載されている者とは、通信設備保守・点検・管理と電気設備保守・点検・管理が登載されているということでよいでしょうか。	お見込みのとおりです。	「実施要領」 ３ページ ⑴参加者の資格要件　イ
2	参加者を特定することができる記載を一切しないとは、提案に活用する他社メーカーの商品名も記載しないということでよいでしょうか。	参加者を特定することができる記載は、自社のみが扱っている特許等を想定しています。一般的に購入可能な商品であれば自社の商品であっても商品名を記載していただいて結構です。	「実施要領」 ７ページ ⑸提出部数　※
3	参加者を特定することができる記載を一切しないとは、要求水準書３ページに記載されている衛星通信システム機器とポータブル電源は既に商品名と型番が記載されている為、衛星通信システムとポータブル電源の商品名と型番は提案書に記載してもよいということでよいでしょうか。	参加者を特定することができる記載は、自社のみが扱っている特許等を想定しています。一般的に購入可能な商品であれば自社の商品であっても商品名を記載していただいて結構です。 また、本市が指定している機器の商品名と型番については提案書に記載をお願いします。	「実施要領」 ７ページ ⑸提出部数　※
4	様式第９号（経費見積書）の金額の内訳は、任意の雛形ということでよいでしょうか。	任意の様式で結構です。	様式第９号 （経費見積書）

5	Starlink 従量課金と一括支払いの兼ね合い:月間高速データ利用量消費後も停止せず、従量課金により低速化しないオプションの提供が求められています。一方で、運用保守等に関する費用は令和 8 年度中に一括で支払う仕様となっています。将来発生しうる従量課金分の通信費も、あらかじめ提案上限額（45,337,600 円）にバッファとして含めて一括積算する想定か、あるいは発生時のみ別途実費精算が可能かご教示ください。	従量課金が必要な場合は、災害時を想定しておりますので、発生時に別途ご請求いただくことを想定しております。	「実施要領」 ３ページ ⑷提案上限額 １１ページ ⑶委託料の支払い方法 「要求水準書」 ３ページ (ｲ)月間高速データ利用料消費後
6	市役所庁舎のルーター仕様:庁舎内にアクセスポイントと合計 13 台のルーターを設置しネットワークを構築すると指定されていますが、これは Starlink 純正ルーターのメッシュ構成を必須とするものでしょうか。法人向けの高耐久な代替アクセスポイント等を用いた設計も可能か確認させてください。	Starlink 純正ルーターのメッシュ構成まで求めるものではなく、法人向けの高耐久な代替アクセスポイント等を用いた設計も可能です。	「要求水準書」 ５ページ ⑶ネットワークの整備
7	電源工事:Starlink 電源ユニットへの電源供給のための電源工事について、既存コンセントからの二次側配線だけでなく、分電盤からの専用回路引き込み等、建物側の大規模な一次電源工事が発生した場合も本業務の委託範囲に含まれるかご教示ください。	分電盤からの専用回路引き込み等、建物側の大規模な一次電源工事が発生した場合も本業務の委託範囲に含まれます。	「要求水準書」 ５ページ ⑵Starlink 衛星通信システム機器の設置工事

8	ソーラーパネルの運用:各コミュニティセンターに導入する指定のポータブル電源及びソーラーパネルについて、ソーラーパネルは屋外への常設（据付工事）を想定しているか、災害時のみ職員が展開する運用を想定しているか確認させてください。	ソーラーパネルは、停電時のポータブル電源への蓄電を想定しているものであり、災害時のみ職員が展開する運用を想定しています。	「要求水準書」 ３ページ エ　ポータブル電源及び付属品
9	緊急情報の連動仕様:災害発生時等に国等が発信する緊急情報と連動した情報発信が要件とされていますが、L アラート等の特定配信サービスとの API 連携を市として想定・指定しているか、あるいは各事業者の独自 CMS 機能の範囲で自由に提案可能かご教示ください。	各事業者の独自 CMS 機能の範囲でご提案いただいて結構です。	「実施要領」 ２ページ ウ　平常時及び災害時デジタルサイネージで発信する情報の内容
10	CMS の IP 制限の範囲:CMS へのアクセスにおける IP アドレス制限について、市役所庁舎内の特定 IP からのアクセスのみを許可する厳密な運用か、災害時のテレワーク等を含めた外部回線からのアクセスも許可する動的な運用を想定しているか確認させてください。	災害時のテレワーク等を含めた外部回線からのアクセスも許可する動的な運用を想定しています。	「要求水準書」 ５ページ ⑫　セキュリティ
11	複数台設置時のディスプレイ要件:液晶ディスプレイは 50 インチ型相当以上とされていますが、一施設に複数台導入する提案の場合はこの限りではないと記載されています。例えば 40 インチ台を 2 台設置してサイネージ空間を構築する提案は要件を満たすという認識で相違ないかご教示ください。	お見込みのとおりです。	「要求水準書」 ４ページ (ｲ)　液晶ディスプレイ
12	代替機交換の適用範囲:納品から 2 年以内に故障が発生した場合、受注者の責任において速やかに代替機器への交換を行うこととされていますが、落雷や水害などの自然災害（天災地変）に起因する故障についても、受注者側の負担で交換を行う要件でしょうか。	落雷や水害などの自然災害（天災地変）に起因する故障の場合の保証内容を含めてご提案をお願いします。 優先交渉権者決定後、契約前に行う協議の中で、詳細を協議することを想定しています。	「要求水準書」 ６ページ ⑸運用・保守 ウ

13	提出方法：「提案書類（正本・副本）のデータを入れた電子媒体（CDR 等）1 枚」と記載されています。 当該電子データの提出方法について、CD-R 等の物理媒体による提出に代えて、クラウドストレージサービス（ファイル共有サービス等）を利用した電子データ提出は可能でしょうか。 また、可能な場合は利用可能な提出方法及び提出条件についてご教示ください。	CD-R 等の物理媒体による提出に代えて、クラウドストレージサービス（ファイル共有サービス等）を利用してご提出いただくことも可能です。 その場合、事務局（山形市防災対策課）に電子メールでお送りいただき、メールの件名を「【提案書類】山形市防災情報ＤＸ推進事業デジタル地域拠点整備事業」としてください。また、当該電子メールが受信されていることを電話で事務局に確認をお願いします。	「実施要領」 ７ページ ⑸提出部数
14	Starlink 認定再販業者要件の適用範囲：「SpaceX 社のスターリンク認定再販業者のリストに記載されていること」とあります。 本要件については、提案事業者自身が Starlink 認定再販業者であることを求めるものでしょうか。 あるいは、提案事業者が認定再販業者と連携し、共同企業体・協力事業者・再委託先等として認定再販業者が本業務に参画する場合についても要件を満たすものとして認められるでしょうか。	提案事業者が認定再販業者と連携し、共同企業体・協力事業者・再委託先等として認定再販業者が本業務に参画する場合も要件を満たします。	「要求水準書」 ６ページ ⑸運用・保守
15	コンテンツ提供の継続更新範囲:「受託した事業者からのコンテンツ提供を想定している」とあります。 事業者によるコンテンツ提供については、導入時の初期コンテンツ提供を想定しているものでしょうか。 あるいは、運用期間（60 か月）を通じた継続的なコンテンツ更新及び配信まで含めて想定しているものでしょうか。 継続的な更新を想定している場合は、想定している更新頻度やコンテンツ内容についてご教示ください。	運用期間（60 か月）を通じた継続的なコンテンツ更新及び配信まで含めて想定しています。 更新頻度については、優先交渉権者との協議により決定していくことを想定しており、現時点では提案上限額の範囲で可能な更新頻度等をご提案ください。 また、コンテンツ内容については、施設の利用者の利便性があるものとし、ニュースや天気予報等が考えられます。	「要求水準書」 ５ページ ⑷デジタルサイネージでの情報発信

16	市役所庁舎に設置する Starlink 回線の利用用途： 市役所庁舎について月間 1TB 以上の高速データ通信を利用できることとされています。 市役所庁舎へ導入する Starlink 回線については、平常時から常時利用する回線としての運用を想定されておりますでしょうか。 あるいは、災害時等に既存回線の代替として利用するバックアップ回線としての運用を主に想定されておりますでしょうか。 現時点で想定されている利用用途をご教示ください。	平常時は、防災対策課等が本プロポーザルで導入するデジタルサイネージでの情報発信等に使用することを想定しております。 また、災害時に既存回線の代替として利用するバックアップ回線としての運用を想定しており、災害時の利用用途としましては、国等の関係機関とのウェブ会議及び業務用チャットツールを用いた避難所等との連絡などを想定しております。	「要求水準書」 ３ページ ウ Starlink 衛星通信システムのデータ通信量等
17	追加提案の契約反映範囲：「追加提案」及び評価基準表において、フェーズフリーな活用方法や避難所開設訓練等の追加提案が評価対象となっています。 追加提案として提案した機能・サービス・機器等については、契約締結時に契約金額内で実施する内容として取り扱われるとの理解でよろしいでしょうか。 あるいは、本業務の目的達成に資する参考提案として、オプション提案や将来的な拡張提案を含めて記載することも可能でしょうか。	追加提案として提案した機能・サービス・機器等については、契約締結時に契約金額内で実施する内容としてご提案をお願いします。	「実施要領」 ３ページ サ 追加提案 １２ページ 評価基準表